

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月26日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 恵正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 上野 圭子

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成26年8月26日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年9月1日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成26年5月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年5月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成26年11月28日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年11月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド		
(略)			
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。		

(略)

ファンド名	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

(略)

<訂正後>

(略)

(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

ファンド名	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

ファンド名	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
(略)	
ポートフォリオ構築プロセス	(略) 上記は、平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
(略)	

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

上記体制は平成26年5月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記体制は平成26年11月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

(略)

__有価証券の貸付の指図および範囲（各約款第24条）

(略)

__公社債の空売りの指図範囲（各約款第25条）

(略)

__公社債の借入れ（各約款第26条）

(略)

__特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（各約款第28条）

(略)

__外国為替予約の指図（各約款第29条）

(略)

__資金の借入れ（各約款第36条）

(略)

__同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

(略)

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

< 訂正後 >

(略)

デリバティブ取引等にかかる投資制限（各約款第23条の2）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

__有価証券の貸付の指図および範囲（各約款第24条）

(略)

__公社債の空売りの指図範囲（各約款第25条）

(略)

__公社債の借入れ（各約款第26条）

（略）

__特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（各約款第28条）

（略）

__外国為替予約の指図（各約款第29条）

（略）

__資金の借入れ（各約款第36条）

（略）

__同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

上記体制は平成26年5月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

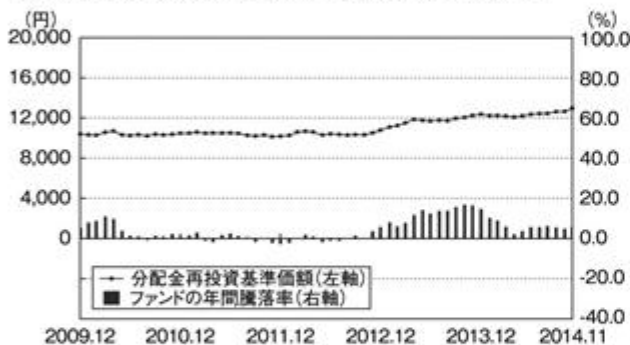
上記体制は平成26年11月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスクの末尾に以下の内容が追加されます。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

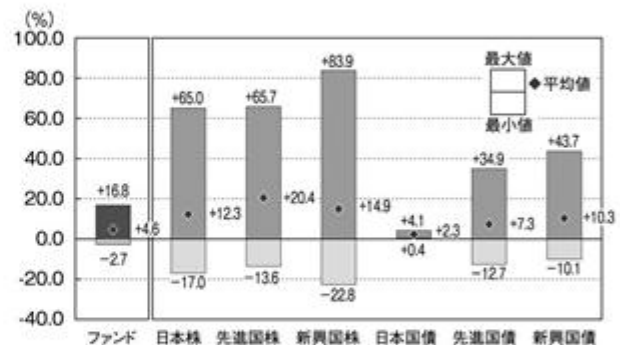
DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

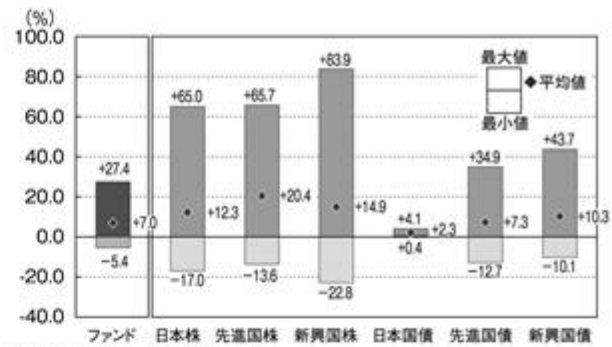
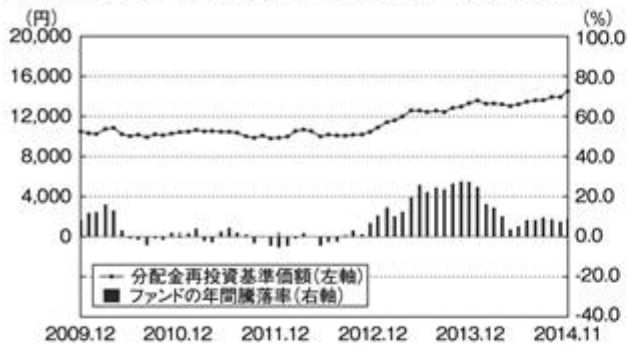


2009年12月～2014年11月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

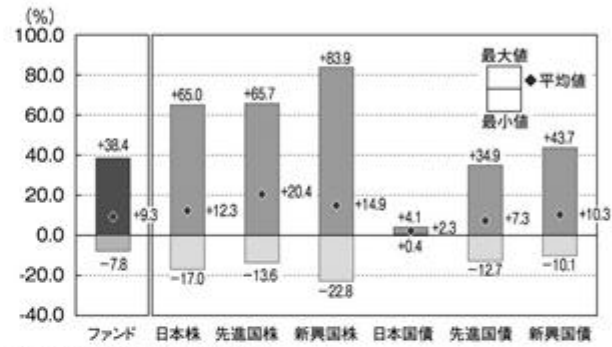
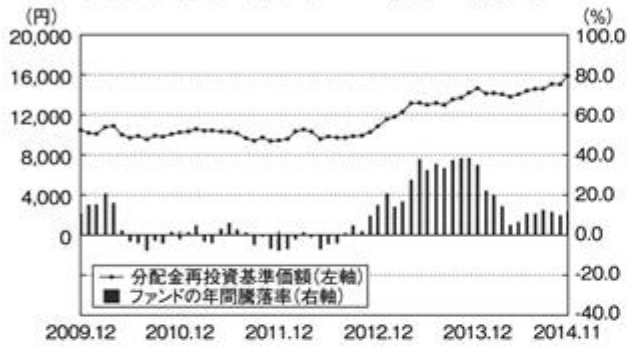
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型



2009年12月～2014年11月

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型



2009年12月～2014年11月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・ズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3)信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.62%（税抜1.50%）

信託報酬の配分（税抜）		主な役務
委託会社	年率0.57%	委託した資金の運用の対価

販売会社	年率0.83%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

その他の費用

ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

（略）

2)信託財産の財務諸表監査に要する費用は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。

（略）

<訂正後>

（略）

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等がファンドから支払われ
ず。

（略）

2)監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成26年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は、平成26年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	8,262,051,448	97.97
内 日本	8,262,051,448	97.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	170,979,976	2.03
純資産総額	8,433,031,424	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	20,412,217,029	98.11
内 日本	20,412,217,029	98.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	394,118,926	1.89
純資産総額	20,806,335,955	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	18,300,452,159	98.03
内 日本	18,300,452,159	98.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	367,208,225	1.97
純資産総額	18,667,660,384	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	26,201,327,260	98.43
内 日本	26,201,327,260	98.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	417,997,868	1.57
純資産総額	26,619,325,128	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	13,389,042,420	37.23
内 日本	13,389,042,420	37.23
社債券	21,780,369,050	60.57
内 日本	20,068,933,050	55.81
内 フランス	807,812,000	2.25
内 アメリカ	602,598,000	1.68
内 韓国	301,026,000	0.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	789,379,805	2.20
純資産総額	35,958,791,275	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	11,013,548,378	98.62
内 アメリカ	7,044,185,431	63.07
内 イギリス	913,929,700	8.18
内 カナダ	504,179,911	4.51
内 ドイツ	453,337,143	4.06
内 スイス	431,536,919	3.86
内 フランス	285,164,464	2.55
内 オランダ	225,014,780	2.01
内 アイルランド	203,171,724	1.82
内 香港	200,829,232	1.80
内 スペイン	130,915,907	1.17
内 ジャージー	101,617,299	0.91
内 デンマーク	96,325,548	0.86
内 オーストラリア	84,989,891	0.76
内 イタリア	58,844,071	0.53
内 バミューダ	51,780,612	0.46
内 シンガポール	47,787,596	0.43
内 フィンランド	46,049,721	0.41
内 ベルギー	40,542,059	0.36
内 スウェーデン	39,107,209	0.35
内 リベリア	30,518,946	0.27
内 イスラエル	23,720,215	0.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	154,630,624	1.38
純資産総額	11,168,179,002	100.00

その他資産の投資状況

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	35,532,300	0.32
-	35,532,300	0.32
為替予約取引（売建）	59,110,000	0.53
-	59,110,000	0.53

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	11,274,215,483	93.93
内 アメリカ	4,266,338,113	35.54
内 フランス	3,739,819,751	31.16
内 ドイツ	1,087,240,396	9.06
内 イギリス	992,967,422	8.27
内 オランダ	605,645,568	5.05
内 カナダ	271,622,476	2.26
内 オーストラリア	200,998,225	1.67
内 スウェーデン	60,433,228	0.50
内 シンガポール	49,150,304	0.41
特殊債券	526,981,849	4.39
内 国際機関	391,577,760	3.26
内 ドイツ	135,404,089	1.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	201,944,518	1.68
純資産総額	12,003,141,850	100.00

その他資産の投資状況

平成26年11月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	1,095,911,454	9.13
-	1,095,911,454	9.13
為替予約取引（売建）	1,110,752,154	9.25
-	1,110,752,154	9.25

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（ 2 ） 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・ボンド・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	3,796,294,267	1.4197 5,389,859,115	1.4510 5,508,422,981	- -	65.32%
2	D Lジャパン・アクティ ブ・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	824,622,351	1.6538 1,363,760,707	1.9693 1,623,928,795	- -	19.26%
3	D Lインターナショナル・ ボンド・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	276,724,687	2.1726 601,230,982	2.4977 691,175,250	- -	8.20%
4	D Lインターナショナル・ ハイブリッド・オープン・ マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	188,523,461	1.9172 361,455,862	2.3261 438,524,422	- -	5.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.97%
合計	97.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・ボンド・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	6,149,244,858	1.4204 8,734,429,256	1.4510 8,922,554,288	- -	42.88%
2	D Lジャパン・アクティ ブ・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	3,218,362,855	1.6538 5,322,589,528	1.9693 6,337,921,970	- -	30.46%
3	D Lインターナショナル・ ハイブリッド・オープン・ マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,116,507,571	1.9139 2,136,939,224	2.3261 2,597,108,260	- -	12.48%
4	D Lインターナショナル・ ボンド・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,022,793,975	2.1720 2,221,516,975	2.4977 2,554,632,511	- -	12.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.11%
合計	98.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	3,834,428,006	1.6543 6,343,345,560	1.9693 7,551,139,072	- -	40.45%
2	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	2,778,830,982	1.4205 3,947,454,289	1.4510 4,032,083,754	- -	21.60%
3	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,576,201,065	1.9130 3,015,425,500	2.3261 3,666,401,297	- -	19.64%
4	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	1,221,454,953	2.1719 2,652,883,796	2.4977 3,050,828,036	- -	16.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.03%
合計	98.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	214,900	5,596.26 1,202,637,254	7,314.00 1,571,778,600	- -	5.90%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	1,750,000	560.96 981,686,862	686.40 1,201,200,000	- -	4.51%
3	日本電産 日本	株式 電気機器	115,100	5,972.26 687,407,448	7,872.00 906,067,200	- -	3.40%
4	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	185,500	4,350.15 806,953,295	4,475.00 830,112,500	- -	3.12%
5	三井不動産 日本	株式 不動産業	224,000	3,024.35 677,456,000	3,430.50 768,432,000	- -	2.89%
6	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	169,400	2,650.77 449,042,031	4,318.00 731,469,200	- -	2.75%

7	KDDI 日本	株式 情報・通信業	84,900	5,571.42 473,014,350	7,604.00 645,579,600	- -	2.43%
8	東京海上HD 日本	株式 保険業	155,400	3,005.92 467,120,412	3,880.50 603,029,700	- -	2.27%
9	日立 日本	株式 電気機器	648,000	755.44 489,525,720	916.50 593,892,000	- -	2.23%
10	オリックス 日本	株式 その他金融業	362,300	1,402.42 508,098,996	1,565.50 567,180,650	- -	2.13%
11	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	87,800	5,628.83 494,211,643	6,351.00 557,617,800	- -	2.09%
12	マツダ 日本	株式 輸送用機器	176,500	2,329.65 411,183,904	3,065.50 541,060,750	- -	2.03%
13	楽天 日本	株式 サービス業	332,000	1,341.71 445,448,509	1,599.00 530,868,000	- -	1.99%
14	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	66,500	8,099.26 538,600,884	7,963.00 529,539,500	- -	1.99%
15	村田製作所 日本	株式 電気機器	37,600	9,398.89 353,398,436	12,825.00 482,220,000	- -	1.81%
16	SMC 日本	株式 機械	14,300	23,373.71 334,244,177	32,610.00 466,323,000	- -	1.75%
17	日立金属 日本	株式 鉄鋼	218,000	1,855.71 404,546,946	2,053.00 447,554,000	- -	1.68%
18	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	108,300	3,662.76 396,677,086	4,079.50 441,809,850	- -	1.66%
19	エムスリー 日本	株式 サービス業	206,100	1,534.76 316,315,248	2,042.00 420,856,200	- -	1.58%
20	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	244,600	1,197.80 292,982,018	1,707.00 417,532,200	- -	1.57%
21	サンデン 日本	株式 機械	589,000	550.48 324,235,114	698.00 411,122,000	- -	1.54%
22	クボタ 日本	株式 機械	215,000	1,663.13 357,573,271	1,855.00 398,825,000	- -	1.50%
23	小糸製作所 日本	株式 電気機器	105,200	2,246.43 236,325,485	3,725.00 391,870,000	- -	1.47%
24	ウエルシアHD 日本	株式 小売業	102,400	2,720.00 278,528,000	3,760.00 385,024,000	- -	1.45%
25	ミネベア 日本	株式 電気機器	258,000	898.17 231,727,904	1,487.00 383,646,000	- -	1.44%
26	日本特殊陶業 日本	株式 ガラス・土石 製品	105,000	2,253.17 236,583,300	3,570.00 374,850,000	- -	1.41%
27	小松製作所 日本	株式 機械	124,600	2,078.04 258,924,152	2,811.00 350,250,600	- -	1.32%
28	三菱電機 日本	株式 電気機器	234,000	1,115.02 260,915,580	1,426.50 333,801,000	- -	1.25%
29	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	1,540,000	202.99 312,611,800	204.50 314,930,000	- -	1.18%
30	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	82,400	3,025.50 249,301,200	3,802.50 313,326,000	- -	1.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
株式	98.43%
合計	98.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成26年11月28日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	17.14%
輸送用機器		12.93%
情報・通信業		11.31%
銀行業		8.81%
機械		7.13%
サービス業		5.82%
小売業		5.45%
卸売業		3.78%
医薬品		3.51%
不動産業		3.50%
ガラス・土石製品		3.38%
保険業		2.27%
化学		2.14%
その他金融業		2.13%
鉄鋼		1.68%
ゴム製品		1.66%
陸運業		1.39%
非鉄金属		1.36%
食料品		1.18%
建設業		1.17%
金属製品	0.68%	
合計		98.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	131回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	2,803,000,000	108.35 3,037,246,710	111.34 3,121,112,470	1.700000 2031/9/20	8.68%
2	33回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	1,709,000,000	107.40 1,835,576,880	113.96 1,947,644,760	2.000000 2040/9/20	5.42%
3	130回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	1,090,000,000	108.83 1,186,301,500	112.88 1,230,468,300	1.800000 2031/9/20	3.42%

4	319回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	825,000,000	105.33 868,972,500	106.29 876,917,250	1.100000 2021/12/20	2.44%
5	2回 あいおいニッセイ同 和損害保険期限前償還条項 付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.94 815,544,000	102.12 816,960,000	1.270000 2022/9/27	2.27%
6	117回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	641,000,000	115.47 740,190,270	117.95 756,104,370	2.100000 2030/3/20	2.10%
7	316回 北海道電力社債 日本	社債券	630,000,000	103.23 650,393,700	103.51 652,144,500	1.164000 2020/6/25	1.81%
8	44回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	610,000,000	102.41 624,734,580	106.64 650,528,400	1.700000 2044/9/20	1.81%
9	10回 西日本シティ銀行 期限前償還条項付劣後社債 日本	社債券	600,000,000	100.91 605,478,000	101.89 611,370,000	0.870000 2025/12/16	1.70%
10	27回 富士電機社債 日本	社債券	600,000,000	101.74 610,482,000	101.80 610,818,000	0.900000 2018/6/6	1.70%
11	5回 ほくほくフィン シャルグループ期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	600,000,000	100.80 604,824,000	101.19 607,182,000	0.750000 2023/10/23	1.69%
12	3回 武蔵野銀行期限前償 還条項付劣後社債 日本	社債券	600,000,000	100.51 603,090,000	100.84 605,088,000	0.610000 2023/12/18	1.68%
13	9回 モルガン・スタン レー円貨債 アメリカ	社債券	600,000,000	100.16 601,012,000	100.43 602,598,000	0.557000 2018/5/22	1.68%
14	1回 あいおいニッセイ同 和損害保険劣後社債 日本	社債券	500,000,000	105.30 526,505,000	108.05 540,255,000	1.809000 2022/9/27	1.50%
15	8回 ジャックス社債 日本	社債券	500,000,000	102.92 514,640,000	103.59 517,975,000	1.130000 2020/6/19	1.44%
16	2回 清水銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	500,000,000	100.92 504,600,000	101.19 505,950,000	0.880000 2023/9/4	1.41%
17	329回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	450,000,000	103.34 465,057,000	104.08 468,360,000	0.800000 2023/6/20	1.30%
18	323回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	435,000,000	104.40 454,178,550	104.93 456,449,850	0.900000 2022/6/20	1.27%
19	122回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	393,000,000	109.83 431,631,900	113.46 445,933,170	1.800000 2030/9/20	1.24%
20	21回 トピー工業社債 日本	社債券	400,000,000	102.97 411,908,000	103.99 415,964,000	1.260000 2020/6/5	1.16%
21	28回 双日社債 日本	社債券	400,000,000	101.50 406,036,000	102.61 410,440,000	1.230000 2020/10/16	1.14%

22	1 2 回 森ビル社債 日本	社債券	400,000,000	101.02 404,108,000	101.92 407,708,000	0.800000 2020/11/5	1.13%
23	1 6 回 ルノー円貨債 フランス	社債券	400,000,000	100.28 401,121,000	101.26 405,060,000	1.270000 2017/6/6	1.13%
24	3 回 紀陽銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	400,000,000	100.60 402,428,000	100.98 403,920,000	0.740000 2023/12/20	1.12%
25	1 5 回 ルノー円貨債 フランス	社債券	400,000,000	100.00 400,000,000	100.68 402,752,000	1.090000 2016/6/6	1.12%
26	1 回 三井住友フィナン シャルG実質破綻時免除特 約付劣後社債 日本	社債券	400,000,000	100.00 400,000,000	100.63 402,520,000	0.849000 2024/9/12	1.12%
27	3 3 8 回 利付国庫債券 (2 年) 日本	国債証券	400,000,000	100.10 400,400,000	100.12 400,484,000	0.100000 2016/3/15	1.11%
28	1 1 9 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	300,000,000	110.00 330,018,000	113.59 340,776,000	1.800000 2030/6/20	0.95%
29	4 7 3 回 東北電力社債 日本	社債券	310,000,000	100.01 310,043,400	101.29 314,005,200	0.597000 2021/4/23	0.87%
30	1 7 回 東京建物社債 日本	社債券	300,000,000	103.70 311,115,000	104.07 312,216,000	1.300000 2020/3/18	0.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
国債証券	37.23%
社債券	60.57%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュー タ・周辺機器	19,283	8,861.69 170,880,105	14,069.36 271,299,661	- -	2.43%
2	WELLS FARGO & CO アメリカ	株式 商業銀行	27,177	5,726.32 155,624,345	6,417.52 174,409,060	- -	1.56%
3	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	28,387	4,522.13 128,369,783	5,645.48 160,258,311	- -	1.43%
4	UNION PACIFIC CORP アメリカ	株式 陸運・鉄道	9,192	11,148.79 102,479,755	14,578.94 134,009,628	- -	1.20%

5	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	11,107	11,237.59 124,816,004	11,170.37 124,069,304	- -	1.11%
6	GOOGLE INC-CL A アメリカ	株式 インターネット ソフトウェア・サービス	1,851	66,591.29 123,260,483	64,758.11 119,867,276	- -	1.07%
7	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	8,335	10,972.92 91,459,340	12,675.43 105,649,778	- -	0.95%
8	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	8,526	8,722.71 74,369,842	11,393.42 97,140,384	- -	0.87%
9	GENERAL ELECTRIC CO アメリカ	株式 コングロマ リット	30,531	2,979.67 90,972,594	3,176.84 96,992,105	- -	0.87%
10	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 商業銀行	13,472	6,758.22 91,046,784	7,133.99 96,109,223	- -	0.86%
11	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 バイオテクノ ロジー	7,952	9,193.16 73,104,020	11,858.46 94,298,545	- -	0.84%
12	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	10,557	7,945.97 83,885,705	8,839.09 93,314,341	- -	0.84%
13	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	2,365	31,105.28 73,564,008	35,515.64 83,994,509	- -	0.75%
14	THE WALT DISNEY CO アメリカ	株式 メディア	7,206	9,466.67 68,216,867	10,867.70 78,312,657	- -	0.70%
15	EOG RESOURCES INC アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	7,036	11,058.22 77,805,659	11,121.89 78,253,660	- -	0.70%
16	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸運・鉄道	8,802	7,729.02 68,030,887	8,858.69 77,974,277	- -	0.70%
17	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	7,293	9,372.37 68,352,741	10,508.28 76,636,903	- -	0.69%
18	CVS HEALTH CORP アメリカ	株式 食品・生活必 需品小売り	7,117	8,843.97 62,942,553	10,745.92 76,478,746	- -	0.68%
19	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	6,455	9,956.52 64,269,387	11,746.15 75,821,401	- -	0.68%
20	ROYAL BANK OF CANADA カナダ	株式 商業銀行	8,716	8,363.05 72,892,369	8,684.65 75,695,432	- -	0.68%
21	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	20,368	3,692.32 75,205,232	3,676.95 74,892,178	- -	0.67%
22	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	11,113	6,132.85 68,154,403	6,722.55 74,707,784	- -	0.67%
23	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	5,475	13,859.88 75,882,890	13,609.45 74,511,767	- -	0.67%
24	GENERAL DYNAMICS CORP アメリカ	株式 航空宇宙・防 衛	4,329	14,339.05 62,073,784	17,087.78 73,973,007	- -	0.66%

25	BAYER AG ドイツ	株式 医薬品	4,133	14,791.02 61,131,323	17,715.51 73,218,244	- -	0.66%
26	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	6,301	9,614.48 60,580,866	11,551.07 72,783,298	- -	0.65%
27	SEMPRA ENERGY アメリカ	株式 総合公益事業	5,474	11,703.13 64,062,976	13,202.74 72,271,821	- -	0.65%
28	VERIZON COMM INC アメリカ	株式 各種電気通信 サービス	11,986	5,506.02 65,995,187	5,916.22 70,911,923	- -	0.63%
29	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A アメリカ	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	7,741	6,817.62 52,775,214	9,160.46 70,911,123	- -	0.63%
30	MARSH & MCLENNAN COS アメリカ	株式 保険	10,489	5,929.11 62,190,511	6,677.63 70,041,665	- -	0.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
株式	98.62%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成26年11月28日現在

業種	国内/外国	投資比率
医薬品	外国	10.79%
商業銀行		8.51%
石油・ガス・消耗燃料		6.34%
保険		4.64%
メディア		4.29%
飲料		3.56%
コンピュータ・周辺機器		3.52%
陸運・鉄道		3.29%
バイオテクノロジー		3.27%
食品		2.97%
航空宇宙・防衛		2.89%
各種電気通信サービス		2.75%
半導体・半導体製造装置		2.70%
インターネットソフトウェア・サービス		2.57%
ソフトウェア		2.48%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		2.41%
専門小売り		2.15%
コングロマリット		2.09%
食品・生活必需品小売り		1.95%
化学		1.93%
ホテル・レストラン・レジャー		1.87%
タバコ		1.70%
情報技術サービス		1.54%

電力	1.51%
総合公益事業	1.45%
ヘルスケア機器・用品	1.35%
機械	1.29%
繊維・アパレル・贅沢品	1.21%
各種金融サービス	1.13%
資本市場	0.99%
通信機器	0.98%
家庭用品	0.96%
金属・鉱業	0.93%
無線通信サービス	0.67%
建設関連製品	0.61%
不動産管理・開発	0.59%
旅客航空輸送業	0.59%
インターネット販売・カタログ販売	0.57%
自動車	0.55%
商社・流通業	0.47%
自動車部品	0.46%
消費者金融	0.39%
建設・土木	0.33%
容器・包装	0.30%
電子装置・機器・部品	0.25%
水道	0.25%
複合小売り	0.22%
専門サービス	0.19%
エネルギー設備・サービス	0.17%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34 ドイツ	国債証券	552,000,000	141.85 783,012,000	157.57 869,786,400	4.750000 2034/7/4	7.25%
2	FRANCE OAT 3.25 10/25/21 フランス	国債証券	691,840,000	114.24 790,378,771	118.79 821,878,246	3.250000 2021/10/25	6.85%
3	FRANCE OAT 1.0 11/25/18 フランス	国債証券	744,832,000	102.29 761,947,415	103.43 770,431,875	1.000000 2018/11/25	6.42%
4	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証券	585,238,500	102.09 597,496,010	104.85 613,675,238	2.750000 2023/11/15	5.11%
5	FR TREASURY 2.5 07/25/16 フランス	国債証券	588,800,000	105.07 618,658,048	104.14 613,193,984	2.500000 2016/7/25	5.11%
6	NETHERLANDS 4.0 07/15/18 オランダ	国債証券	529,920,000	114.50 606,758,400	114.29 605,645,568	4.000000 2018/7/15	5.05%
7	US T N/B 1.5 12/31/18 アメリカ	国債証券	561,592,500	100.31 563,344,668	100.63 565,141,764	1.500000 2018/12/31	4.71%
8	FRANCE OAT 4.0 10/25/38 フランス	国債証券	382,720,000	125.51 480,364,531	139.50 533,928,844	4.000000 2038/10/25	4.45%

9	US T N/B 1.0 08/31/16 アメリカ	国債証券	514,300,500	101.01 519,539,478	101.03 519,602,938	1.000000 2016/8/31	4.33%
10	US T N/B 1.875 09/30/17 アメリカ	国債証券	401,982,000	103.05 414,258,530	102.72 412,940,029	1.875000 2017/9/30	3.44%
11	EIB 5.125 05/30/17 国際機関	特殊債券	354,690,000	112.60 399,380,940	110.40 391,577,760	5.125000 2017/5/30	3.26%
12	FRANCE OAT 3.75 04/25/21 フランス	国債証券	294,400,000	117.43 345,740,416	121.17 356,724,480	3.750000 2021/4/25	2.97%
13	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証券	354,690,000	96.17 341,137,295	98.26 348,536,128	1.750000 2022/5/15	2.90%
14	FRANCE OAT 4.25 04/25/19 フランス	国債証券	294,400,000	117.42 345,708,032	117.95 347,259,520	4.250000 2019/4/25	2.89%
15	US T N/B 1.375 09/30/18 アメリカ	国債証券	307,398,000	100.10 307,733,063	100.45 308,790,512	1.375000 2018/9/30	2.57%
16	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	283,752,000	95.81 271,891,166	103.96 295,011,279	3.125000 2042/2/15	2.46%
17	FRANCE OAT 3.75 04/25/17 フランス	国債証券	206,080,000	110.18 227,058,944	108.96 224,559,193	3.750000 2017/4/25	1.87%
18	UK TREASURY 1.75 07/22/19 イギリス	国債証券	217,304,100	99.99 217,293,513	102.20 222,104,347	1.750000 2019/7/22	1.85%
19	US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ	国債証券	200,991,000	100.40 201,807,525	101.24 203,503,387	2.375000 2024/8/15	1.70%
20	US T N/B 4.375 05/15/40 アメリカ	国債証券	153,699,000	118.92 182,780,387	127.76 196,373,527	4.375000 2040/5/15	1.64%
21	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21 ドイツ	国債証券	154,560,000	118.50 183,162,505	119.70 185,008,320	3.250000 2021/7/4	1.54%
22	US T N/B 2.5 05/15/24 アメリカ	国債証券	177,345,000	102.50 181,785,552	102.48 181,750,249	2.500000 2024/5/15	1.51%
23	US T N/B 0.5 07/31/17 アメリカ	国債証券	177,345,000	98.80 175,223,953	99.10 175,764,856	0.500000 2017/7/31	1.46%
24	UK TREASURY 4.75 12/07/30 イギリス	国債証券	130,011,000	120.62 156,832,269	132.28 171,991,551	4.750000 2030/12/7	1.43%
25	AUSTRALIAN 5.25 03/15/19 オーストラリア	国債証券	151,065,000	109.25 165,052,108	110.97 167,648,915	5.250000 2019/3/15	1.40%
26	UK TREASURY 4.75 12/07/38 イギリス	国債証券	111,438,000	123.43 137,559,067	138.65 154,519,930	4.750000 2038/12/7	1.29%
27	CANADA 8.0 06/01/23 カナダ	国債証券	94,840,200	148.32 140,670,746	149.29 141,594,521	8.000000 2023/6/1	1.18%
28	UK TREASURY 4.25 06/07/32 イギリス	国債証券	111,438,000	114.11 127,173,045	126.18 140,623,612	4.250000 2032/6/7	1.17%
29	KFW 4.875 06/17/19 ドイツ	特殊債券	118,230,000	115.50 136,555,650	114.52 135,404,089	4.875000 2019/6/17	1.13%
30	UK TREASURY 4.0 03/07/22 イギリス	国債証券	111,438,000	111.69 124,471,138	116.56 129,903,276	4.000000 2022/3/7	1.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年11月28日現在

種類	投資比率
国債証券	93.93%
特殊債券	4.39%
合計	98.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1安定型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞2安定・成長型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞3成長型

該当事項はありません。

（参考）

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	イギリス・ポンド買/ 円売2014年12月	買建	120,000	22,303,200	22,285,200	0.20%
		ユーロ買/円売2014年12月	買建	90,000	13,255,200	13,247,100	0.12%
		アメリカ・ドル売/円 買2014年12月	売建	500,000	58,916,500	59,110,000	0.53%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	アメリカ・ドル買/円 売2015年01月	買建	6,360,000	748,521,120	751,434,000	6.26%
		メキシコ・ペソ買/円 売2015年01月	買建	15,850,000	136,417,780	135,359,000	1.13%
		ポーランド・ズロチ 買/円売2015年0 1月	買建	2,180,000	76,247,680	76,518,000	0.64%
		シンガポール・ドル 買/円売2015年0 1月	買建	620,000	56,221,600	56,258,800	0.47%
		スイス・フラン買/円 売2015年01月	買建	330,000	40,556,010	40,418,400	0.34%
		ノルウェー・クローネ 買/円売2015年0 1月	買建	2,030,000	35,322,000	34,449,100	0.29%
		アメリカ・ドル買/円 売2014年12月	買建	12,470	1,361,410	1,474,154	0.01%
		ユーロ売/円買201 5年01月	売建	3,370,000	497,705,190	495,828,100	4.13%
		イギリス・ポンド売/ 円買2015年01月	売建	2,620,000	483,659,860	486,114,800	4.05%
		オーストラリア・ドル 売/円買2015年0 1月	売建	1,200,000	121,410,000	120,396,000	1.00%
		ユーロ売/円買201 4年12月	売建	56,100	8,254,554	8,257,359	0.07%
		アメリカ・ドル売/円 買2014年12月	売建	1,318	153,426	155,895	0.00%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成26年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成17年5月25日)	1,181	1,181	1.0461	1.0461
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	2,300	2,300	1.1264	1.1264
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	3,457	3,457	1.1803	1.1803
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	4,089	4,089	1.1203	1.1203
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	4,202	4,202	0.9862	0.9862
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	4,945	4,945	1.0263	1.0263
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	5,506	5,506	1.0450	1.0450
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	5,981	5,981	1.0302	1.0302
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	7,132	7,132	1.1768	1.1768
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	7,610	7,610	1.2171	1.2171
平成25年11月末日	7,547	-	1.2252	-
12月末日	7,631	-	1.2370	-
平成26年1月末日	7,575	-	1.2233	-
2月末日	7,585	-	1.2244	-
3月末日	7,546	-	1.2187	-
4月末日	7,523	-	1.2093	-
5月末日	7,683	-	1.2204	-
6月末日	7,955	-	1.2363	-
7月末日	8,065	-	1.2438	-
8月末日	8,066	-	1.2453	-
9月末日	8,225	-	1.2629	-
10月末日	8,265	-	1.2646	-
11月末日	8,433	-	1.2970	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成17年5月25日)	2,251	2,251	1.0668	1.0668
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	5,118	5,118	1.2322	1.2322
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	7,849	7,849	1.3334	1.3334
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	9,395	9,395	1.2177	1.2177
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	9,042	9,042	0.9774	0.9774
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	10,649	10,649	1.0090	1.0090
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	12,154	12,154	1.0380	1.0380
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	12,994	12,994	1.0014	1.0014
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	17,093	17,093	1.2566	1.2566
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	18,305	18,305	1.3147	1.3147
平成25年11月末日	18,219	-	1.3302	-
12月末日	18,605	-	1.3575	-
平成26年1月末日	18,250	-	1.3255	-
2月末日	18,337	-	1.3278	-
3月末日	18,226	-	1.3191	-
4月末日	18,040	-	1.3025	-
5月末日	18,468	-	1.3199	-
6月末日	19,143	-	1.3454	-
7月末日	19,462	-	1.3581	-
8月末日	19,516	-	1.3599	-
9月末日	20,015	-	1.3922	-
10月末日	20,107	-	1.3918	-
11月末日	20,806	-	1.4505	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成17年5月25日)	1,710	1,710	1.0877	1.0877
第5計算期間末 (平成18年5月25日)	4,180	4,180	1.3364	1.3364
第6計算期間末 (平成19年5月25日)	6,737	6,737	1.4941	1.4941
第7計算期間末 (平成20年5月26日)	7,967	7,967	1.3167	1.3167
第8計算期間末 (平成21年5月25日)	7,084	7,084	0.9602	0.9602
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	8,415	8,415	0.9820	0.9820
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	9,867	9,867	1.0197	1.0197
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	10,388	10,388	0.9625	0.9625
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	14,952	14,952	1.3196	1.3196
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	16,052	16,052	1.3958	1.3958
平成25年11月末日	16,087	-	1.4193	-
12月末日	16,544	-	1.4627	-
平成26年1月末日	16,050	-	1.4113	-
2月末日	16,137	-	1.4151	-
3月末日	15,981	-	1.4032	-
4月末日	15,769	-	1.3790	-
5月末日	16,217	-	1.4028	-
6月末日	16,837	-	1.4380	-
7月末日	17,142	-	1.4561	-
8月末日	17,203	-	1.4583	-
9月末日	17,803	-	1.5060	-
10月末日	17,844	-	1.5034	-
11月末日	18,667	-	1.5902	-

【分配の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1 安定型

	1口当たりの分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	-

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞2 安定・成長型

	1口当たりの分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	-

D I A Mライフサイクル・ファンド＜D C年金＞3成長型

	1口当たりの分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	-

【収益率の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜D C年金＞1安定型

	収益率(%)
第4計算期間	1.9
第5計算期間	7.7
第6計算期間	4.8
第7計算期間	5.1
第8計算期間	12.0
第9計算期間	4.1
第10計算期間	1.8
第11計算期間	1.4
第12計算期間	14.2
第13計算期間	3.4
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	6.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	収益率(%)
第4計算期間	2.6
第5計算期間	15.5
第6計算期間	8.2
第7計算期間	8.7
第8計算期間	19.7
第9計算期間	3.2
第10計算期間	2.9
第11計算期間	3.5
第12計算期間	25.5
第13計算期間	4.6
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	9.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	収益率(%)
第4計算期間	3.2
第5計算期間	22.9
第6計算期間	11.8
第7計算期間	11.9
第8計算期間	27.1
第9計算期間	2.3
第10計算期間	3.8
第11計算期間	5.6
第12計算期間	37.1
第13計算期間	5.8
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	13.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1安定型

	設定口数	解約口数
第4計算期間	800,911,568	57,738,368
第5計算期間	1,208,403,508	295,821,507
第6計算期間	1,281,673,947	394,518,362
第7計算期間	1,250,876,864	529,867,918
第8計算期間	1,100,330,733	489,188,089
第9計算期間	947,154,368	389,743,280
第10計算期間	858,438,632	407,732,942
第11計算期間	984,636,854	448,576,851
第12計算期間	900,320,577	645,272,447
第13計算期間	1,076,058,256	883,383,452
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	625,191,913	388,735,273

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞2安定・成長型

	設定口数	解約口数
第4計算期間	1,515,139,698	77,517,245
第5計算期間	2,452,656,260	409,489,500
第6計算期間	2,188,674,269	456,165,592
第7計算期間	2,518,326,095	689,031,640
第8計算期間	2,321,520,599	786,059,380
第9計算期間	1,984,711,804	680,768,243
第10計算期間	1,808,556,689	653,872,356
第11計算期間	2,085,581,699	818,521,250
第12計算期間	1,832,303,266	1,206,903,889
第13計算期間	1,856,131,021	1,534,725,143
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	1,106,958,316	702,855,797

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜D C年金＞3成長型

	設定口数	解約口数
第4計算期間	1,159,186,255	67,261,265
第5計算期間	1,955,734,226	400,545,962
第6計算期間	1,895,146,326	513,567,654
第7計算期間	2,316,340,400	774,573,284
第8計算期間	2,117,820,436	790,564,114
第9計算期間	1,936,865,671	745,783,334
第10計算期間	1,838,088,049	730,945,611
第11計算期間	1,930,093,539	813,628,250
第12計算期間	1,869,530,057	1,331,715,965
第13計算期間	1,783,927,383	1,614,333,955
平成26年5月27日～ 平成26年11月26日	975,557,379	754,384,064

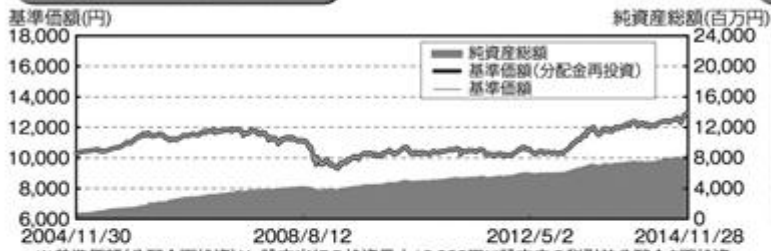
（注）本邦外における設定及び解約はございません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2014年11月28日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

基準価額・純資産の推移 (2004年11月30日～2014年11月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

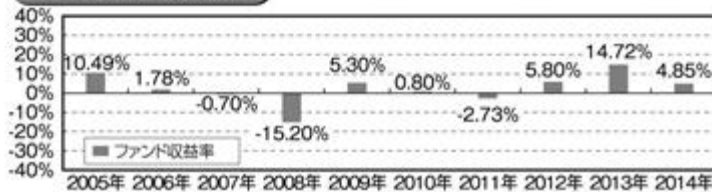
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパンbondオープンマザーファンド	65.32%
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	19.26%
3	DLインターナショナルbondオープンマザーファンド	8.20%
4	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	5.20%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

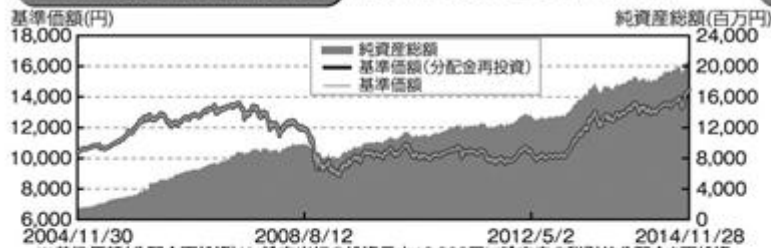
年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

基準価額・純資産の推移 (2004年11月30日～2014年11月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

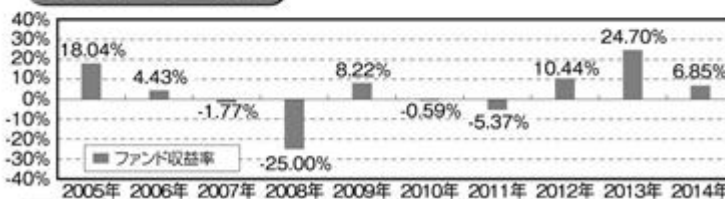
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパンbondオープンマザーファンド	42.88%
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	30.46%
3	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	12.48%
4	DLインターナショナルbondオープンマザーファンド	12.28%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

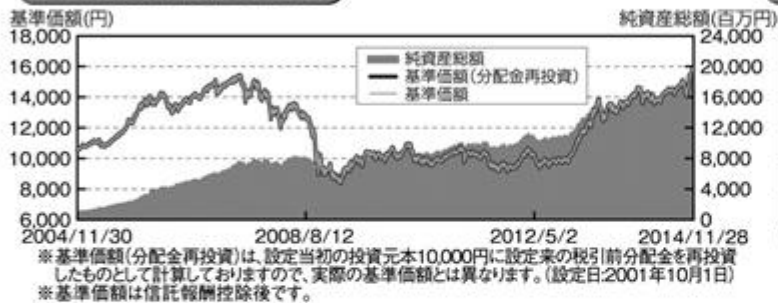
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2014年11月28日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

基準価額・純資産の推移 (2004年11月30日～2014年11月28日)



分配の推移(税引前)

第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
第11期	(2012.05.25)	0円
第12期	(2013.05.27)	0円
第13期	(2014.05.26)	0円
設定来累計		0円

(注) 分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

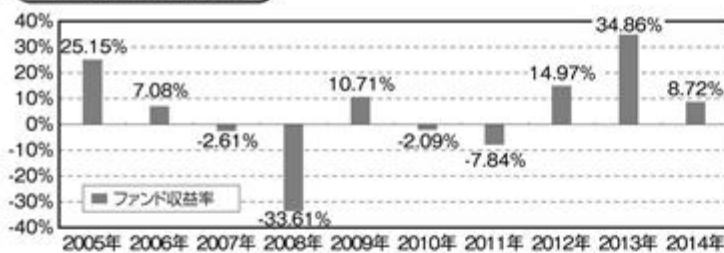
(注) 投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	40.45%
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.60%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.64%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.34%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(注) 投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.43
内 日本	98.43
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.57
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.90%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	4.51%
3	日本電産	株式	日本	電気機器	3.40%
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.12%
5	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.89%
6	富士重工業	株式	日本	輸送用機器	2.75%
7	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.43%
8	東京海上HD	株式	日本	保険業	2.27%
9	日立	株式	日本	電気機器	2.23%
10	オリックス	株式	日本	その他金融業	2.13%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	17.14%
2	輸送用機器	12.93%
3	情報・通信業	11.31%
4	銀行業	8.81%
5	機械	7.13%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2014年11月28日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	37.23
内 日本	37.23
社債券	60.57
内 日本	55.81
内 フランス	2.25
内 アメリカ	1.68
内 韓国	0.84
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.20
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	131回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2031/9/20	8.68%
2	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	5.42%
3	130回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.800000	2031/9/20	3.42%
4	319回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.100000	2021/12/20	2.44%
5	2回 株式会社イオン銀行	社債券	日本	1.270000	2022/9/27	2.27%
6	117回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.100000	2030/3/20	2.10%
7	316回 北海道電力社債	社債券	日本	1.164000	2020/6/25	1.81%
8	44回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	1.700000	2044/9/20	1.81%
9	10回 西日本シティ銀行	社債券	日本	0.870000	2025/12/16	1.70%
10	27回 富士電機社債	社債券	日本	0.900000	2018/6/6	1.70%

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.62
内 アメリカ	63.07
内 イギリス	8.18
内 カナダ	4.51
内 ドイツ	4.06
内 スイス	3.86
内 その他	14.94
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.38
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ周辺機器	2.43%
2	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	商業銀行	1.56%
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	1.43%
4	UNION PACIFIC CORP	株式	アメリカ	陸運・鉄道	1.20%
5	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.11%
6	GOOGLE INC-CL A	株式	アメリカ	インターネットサービス	1.07%
7	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	0.95%
8	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイス	医薬品	0.87%
9	GENERAL ELECTRIC CO	株式	アメリカ	コングロメリット	0.87%
10	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	商業銀行	0.86%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	0.32
為替予約取引(売建)	△0.53

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	医薬品	10.79%
2	商業銀行	8.51%
3	石油・ガス・消耗燃料	6.34%
4	保険	4.64%
5	メディア	4.29%

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	93.93
内 アメリカ	35.54
内 フランス	31.16
内 ドイツ	9.06
内 イギリス	8.27
内 オランダ	5.05
内 その他	4.85
特殊債券	4.39
内 国際機関	3.26
内 ドイツ	1.13
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.68
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	新40国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	国債証券	ドイツ	4.750000	2034/7/4	7.25%
2	FRANCE OAT 3.25 10/25/21	国債証券	フランス	3.250000	2021/10/25	6.85%
3	FRANCE OAT 1.0 11/25/18	国債証券	フランス	1.000000	2018/11/25	6.42%
4	US T N/B 2.75 11/15/23	国債証券	アメリカ	2.750000	2023/11/15	5.11%
5	FR TREASURY 2.5 07/25/16	国債証券	フランス	2.500000	2016/7/25	5.11%
6	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	オランダ	4.000000	2018/7/15	5.05%
7	US T N/B 1.5 12/31/18	国債証券	アメリカ	1.500000	2018/12/31	4.71%
8	FRANCE OAT 4.0 10/25/38	国債証券	フランス	4.000000	2038/10/25	4.45%
9	US T N/B 1.0 08/31/16	国債証券	アメリカ	1.000000	2016/8/31	4.33%
10	US T N/B 1.875 09/30/17	国債証券	アメリカ	1.875000	2017/9/30	3.44%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	9.13
為替予約取引(売建)	△9.25

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日（原則として5月25日。休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

<訂正後>

(略)

運用報告書

・委託会社は、毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

1【財務諸表】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1安定型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		224,644,837
親投資信託受益証券		8,240,444,981
流動資産合計		8,465,089,818
資産合計		8,465,089,818
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,072,504
未払受託者報酬		4,372,727
未払委託者報酬		61,218,739
その他未払費用		207,611
流動負債合計		68,871,581
負債合計		68,871,581
純資産の部		
元本等		
元本		1 6,489,825,829
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		1,906,392,408
(分配準備積立金)		713,800,147
元本等合計		8,396,218,237
純資産合計		8,396,218,237
負債純資産合計		8,465,089,818

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日
営業収益	
受取利息	50,954
有価証券売買等損益	559,749,998
営業収益合計	559,800,952
営業費用	
受託者報酬	4,372,727
委託者報酬	61,218,739
その他費用	207,611
営業費用合計	65,799,077
営業利益又は営業損失（ ）	494,001,875
経常利益又は経常損失（ ）	494,001,875
中間純利益又は中間純損失（ ）	494,001,875
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,842,378
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,357,298,089
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,808,495
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,808,495
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,873,673
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	84,873,673
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,906,392,408

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成26年5月26日、当中間計算期間末日を平成26年11月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1 . 1 期首元本額	6,253,369,189円
期中追加設定元本額	625,191,913円
期中一部解約元本額	388,735,273円
2 . 受益権の総数	6,489,825,829口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	1,2938円
（1万口当たり純資産額）	（12,938円）

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	544,172,568
親投資信託受益証券	20,335,611,151
流動資産合計	20,879,783,719
資産合計	20,879,783,719
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,269,106
未払受託者報酬	10,586,012
未払委託者報酬	148,204,708
その他未払費用	502,752
流動負債合計	171,562,578
負債合計	171,562,578
純資産の部	
元本等	
元本	1 14,327,872,259
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	6,380,348,882
(分配準備積立金)	2,373,344,639
元本等合計	20,708,221,141
純資産合計	20,708,221,141
負債純資産合計	20,879,783,719

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日
営業収益	
受取利息	117,010
有価証券売買等損益	2,024,336,554
営業収益合計	2,024,453,564
営業費用	
受託者報酬	10,586,012
委託者報酬	148,204,708
その他費用	502,752
営業費用合計	159,293,472
営業利益又は営業損失（ ）	1,865,160,092
経常利益又は経常損失（ ）	1,865,160,092
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,865,160,092
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	39,012,013
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,382,154,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	394,374,279
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	394,374,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,327,618
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,327,618
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,380,348,882

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成26年5月26日、当中間計算期間末日を平成26年11月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1 . 1 期首元本額	13,923,769,740円
期中追加設定元本額	1,106,958,316円
期中一部解約元本額	702,855,797円
2 . 受益権の総数	14,327,872,259口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	1.4453円
（1万口当たり純資産額）	（14,453円）

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		500,678,718
親投資信託受益証券		18,211,804,341
流動資産合計		18,712,483,059
資産合計		18,712,483,059
負債の部		
流動負債		
未払解約金		18,933,893
未払受託者報酬		9,350,596
未払委託者報酬		130,909,005
その他未払費用		444,063
流動負債合計		159,637,557
負債合計		159,637,557
純資産の部		
元本等		
元本		11,721,781,615
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		6,831,063,887
（分配準備積立金）		2,455,809,454
元本等合計		18,552,845,502
純資産合計		18,552,845,502
負債純資産合計		18,712,483,059

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成26年5月27日 至 平成26年11月26日
営業収益	
受取利息	99,141
有価証券売買等損益	2,336,175,247
営業収益合計	2,336,274,388
営業費用	
受託者報酬	9,350,596
委託者報酬	130,909,005
その他費用	444,063
営業費用合計	140,703,664
営業利益又は営業損失（ ）	2,195,570,724
経常利益又は経常損失（ ）	2,195,570,724
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,195,570,724
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	61,815,666
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,551,667,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	446,053,405
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	446,053,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	300,411,821
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	300,411,821
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,831,063,887

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成26年5月26日、当中間計算期間末日を平成26年11月26日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	11,500,608,300円 975,557,379円 754,384,064円
2 . 受益権の総数	11,721,781,615口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期中間計算期間末 平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	1,5828円
（1万口当たり純資産額）	（15,828円）

（参考）

「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型」、「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型」、「D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型」は、「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		219,539
コール・ローン		224,221,966
株式		26,084,026,200
未収入金		240,694,624
未収配当金		174,763,200
流動資産合計		26,723,925,529
資産合計		26,723,925,529
負債の部		
流動負債		
未払金		223,911,877
流動負債合計		223,911,877
負債合計		223,911,877
純資産の部		
元本等		
元本	1	13,516,843,578
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		12,983,170,074
元本等合計		26,500,013,652
純資産合計		26,500,013,652
負債純資産合計		26,723,925,529

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成26年11月26日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,885,793,262円
	同期中追加設定元本額	110,601,631円
	同期中一部解約元本額	2,479,551,315円
	元本の内訳	
	ファンド名	
	バランス物語30（安定型）	376,273,770円
	バランス物語50（安定・成長型）	274,021,179円
	バランス物語70（成長型）	205,769,229円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	824,622,351円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,218,362,855円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	3,834,428,006円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	522,926,073円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	2,257,715,191円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	962,308,108円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	267,963,251円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	559,729,322円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	212,724,243円
	計	13,516,843,578円
2 .	受益権の総数	13,516,843,578口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	1.9605円
（1万口当たり純資産額）	（19,605円）

「D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,354,023,141
国債証券		13,731,816,910
社債券		21,486,644,900
未収入金		113,451,840
未収利息		91,752,452
前払費用		7,534,779
流動資産合計		36,785,224,022
資産合計		36,785,224,022
負債の部		
流動負債		
未払金		868,112,580
流動負債合計		868,112,580
負債合計		868,112,580
純資産の部		
元本等		
元本	1	24,782,694,731
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		11,134,416,711
元本等合計		35,917,111,442
純資産合計		35,917,111,442
負債純資産合計		36,785,224,022

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年11月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	25,452,011,141円
同期中追加設定元本額	1,596,068,760円
同期中一部解約元本額	2,265,385,170円
元本の内訳	
ファンド名	
バランス物語30（安定型）	1,703,512,750円
バランス物語50（安定・成長型）	513,883,303円
バランス物語70（成長型）	143,433,030円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型	3,796,294,267円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	6,149,244,858円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型	2,778,830,982円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	2,448,656,299円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	4,172,783,176円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	676,746,382円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	1,207,186,970円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	1,043,013,999円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	149,108,715円
計	24,782,694,731円
2. 受益権の総数	24,782,694,731口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	1,4493円
（1万口当たり純資産額）	（14,493円）

「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金		15,305,339
コール・ローン		139,939,031
株式		10,794,506,401
派生商品評価勘定		115,250
未収入金		103,126,979
未収配当金		16,611,088
流動資産合計		11,069,604,088
資産合計		11,069,604,088
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,801,305,335
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		6,268,298,753
元本等合計		11,069,604,088
純資産合計		11,069,604,088
負債純資産合計		11,069,604,088

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成26年11月26日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,628,985,364円
	同期中追加設定元本額	100,041,517円
	同期中一部解約元本額	927,721,546円
	元本の内訳	
	ファンド名	
	バランス物語30（安定型）	86,178,202円
	バランス物語50（安定・成長型）	95,320,231円
	バランス物語70（成長型）	85,309,096円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	188,523,461円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	1,116,507,571円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,576,201,065円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	124,061,280円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	790,006,253円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	395,369,459円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	61,404,637円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	195,065,735円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	87,358,345円
	計	4,801,305,335円
2 .	受益権の総数	4,801,305,335口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成26年11月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	106,047,250	-	105,932,000	115,250
アメリカ・ドル	58,916,500	-	58,880,000	36,500
カナダ・ドル	47,130,750	-	47,052,000	78,750
合計	106,047,250	-	105,932,000	115,250

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	2.3055円
（1万口当たり純資産額）	（23,055円）

「D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成26年11月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金		16,791,978
コール・ローン		75,209,548
国債証券		11,207,947,847
特殊債券		524,645,329
派生商品評価勘定		4,169,922
未収入金		71,809,589
未収利息		87,770,766
前払費用		3,348,566
流動資産合計		11,991,693,545
資産合計		11,991,693,545
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,692,805
未払金		56,577,152
流動負債合計		58,269,957
負債合計		58,269,957
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,805,599,521
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		7,127,824,067
元本等合計		11,933,423,588
純資産合計		11,933,423,588
負債純資産合計		11,991,693,545

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成26年11月26日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,443,299,527円
	同期中追加設定元本額	54,853,456円
	同期中一部解約元本額	692,553,462円
	元本の内訳	
	ファンド名	
	バランス物語30（安定型）	125,603,997円
	バランス物語50（安定・成長型）	88,477,242円
	バランス物語70（成長型）	64,930,538円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型	276,724,687円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	1,022,793,975円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型	1,221,454,953円
	外国債券私募オープン（適格機関投資家向け）	461,567,616円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1 （安定型）	179,825,530円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2 （安定・成長型）	721,745,610円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3 （成長型）	306,167,378円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	89,717,974円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	178,575,317円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	68,014,704円
	計	4,805,599,521円
2 .	受益権の総数	4,805,599,521口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年11月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成26年11月26日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	1,102,928,476	-	1,100,065,501	2,862,975
アメリカ・ドル	153,426	-	155,301	1,875
イギリス・ポンド	483,659,860	-	484,516,600	856,740
オーストラリア・ドル	121,410,000	-	120,408,000	1,002,000
ユーロ	497,705,190	-	494,985,600	2,719,590
買 建	1,094,647,600	-	1,094,261,742	385,858
アメリカ・ドル	749,882,530	-	750,104,142	221,612
シンガポール・ドル	56,221,600	-	56,141,000	80,600
スイス・フラン	40,556,010	-	40,332,600	223,410
ノルウェー・クローネ	35,322,000	-	35,058,100	263,900
ポーランド・ズロチ	76,247,680	-	76,474,400	226,720
メキシコ・ペソ	136,417,780	-	136,151,500	266,280
合計	2,197,576,076	-	2,194,327,243	2,477,117

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年11月26日現在
1口当たり純資産額	2.4832円
（1万口当たり純資産額）	（24,832円）

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型

平成26年11月28日現在

資産総額	8,449,159,197円
負債総額	16,127,773円
純資産総額（ - ）	8,433,031,424円
発行済数量	6,502,174,020口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2970円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型

平成26年11月28日現在

資産総額	20,856,783,491円
負債総額	50,447,536円
純資産総額（ - ）	20,806,335,955円
発行済数量	14,344,083,619口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4505円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

平成26年11月28日現在

資産総額	18,703,787,241円
負債総額	36,126,857円
純資産総額（ - ）	18,667,660,384円
発行済数量	11,739,448,450口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5902円

（参考）

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産総額	26,776,985,170円
負債総額	157,660,042円
純資産総額（ - ）	26,619,325,128円
発行済数量	13,516,843,578口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9693円

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産総額	36,243,791,275円
負債総額	285,000,000円
純資産総額(-)	35,958,791,275円
発行済数量	24,782,694,731口
1口当たり純資産額(/)	1.4510円

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産総額	11,452,182,330円
負債総額	284,003,328円
純資産総額(-)	11,168,179,002円
発行済数量	4,801,305,335口
1口当たり純資産額(/)	2.3261円

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成26年11月28日現在

資産総額	12,064,248,506円
負債総額	61,106,656円
純資産総額(-)	12,003,141,850円
発行済数量	4,805,599,521口
1口当たり純資産額(/)	2.4977円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

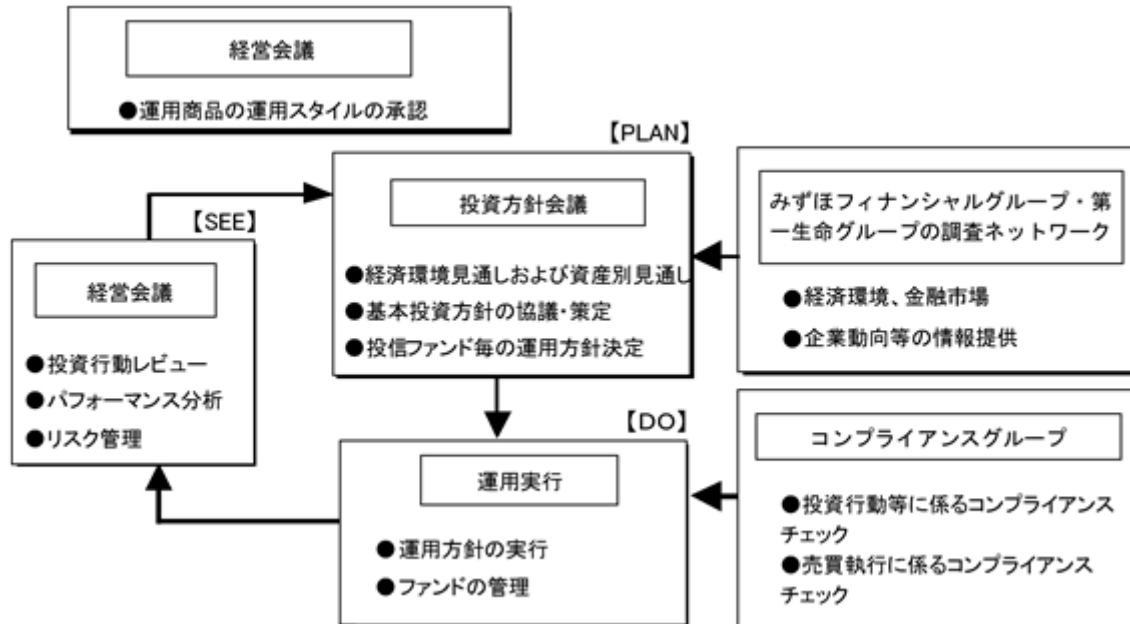
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年11月28日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年11月28日現在、委託会社の運用する投資信託は348本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	7	20,962,622,047
追加型株式投資信託	322	5,527,582,148,326
単位型公社債投資信託	19	179,108,659,701
追加型公社債投資信託	0	0
合計	348	5,727,653,430,074

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	10,806,745	11,487,360
金銭の信託	10,214,440	10,952,459
前払費用	69,143	64,554
未収委託者報酬	3,073,481	3,854,410
未収運用受託報酬	1,173,744	1,415,502
未収投資助言報酬	2 245,819	2 255,218
未収収益	244,974	275,082
繰延税金資産	426,229	401,327
その他	25,354	23,246
流動資産計	26,279,933	28,729,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 142,820	1 122,181
車両運搬具	1 2,770	1 1,615
器具備品	1 231,732	1 140,023
建設仮勘定	1,207	29,509
無形固定資産		
商標権	1 289	1 195
ソフトウェア	1 1,261,335	1 1,188,444
ソフトウェア仮勘定	68,920	642,834
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 292	1 231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002,042	4,178,284
関係会社株式	400,579	617,159
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	661,777	622,698
差入保証金	731,564	731,197
その他	89,047	88,154
固定資産計	5,718,557	6,310,469
資産合計	31,998,491	35,039,633

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	571,153	760,493
未払金	1,547,527	1,972,562
未払収益分配金	48	-
未払償還金	84,932	51,109
未払手数料	1,195,452	1,554,065
その他未払金	267,093	367,387
未払費用	2 1,306,837	2 1,466,924
未払法人税等	1,299,068	1,721,861
未払消費税等	116,872	195,272
賞与引当金	724,974	668,366
その他	100,000	10,000
流動負債計	5,666,434	6,795,481
固定負債		
退職給付引当金	802,603	947,759
役員退職慰労引当金	98,510	136,010
固定負債計	901,113	1,083,769
負債合計	6,567,548	7,879,251
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	20,898,697	22,488,744
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	16,330,000	17,130,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,945,403	4,735,451
株主資本計	25,327,175	26,917,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,768	243,159
評価・換算差額等計	103,768	243,159
純資産合計	25,430,943	27,160,381
負債・純資産合計	31,998,491	35,039,633

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第28期 （ 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 ）		第29期 （ 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 ）	
	営業収益			
委託者報酬	23,374,427		25,437,511	
運用受託報酬	5,374,163		6,328,414	
投資助言報酬	885,923		926,837	
その他営業収益	715,164		835,020	
営業収益計		30,349,678		33,527,783
営業費用				
支払手数料	10,846,568		11,284,530	
広告宣伝費	177,553		316,226	
公告費	3,769		319	
調査費	4,546,312		5,226,606	
調査費	3,001,788		3,635,440	
委託調査費	1,544,523		1,591,166	
委託計算費	341,978		356,496	
営業雑経費	456,677		540,260	
通信費	25,513		32,834	
印刷費	374,775		466,075	
協会費	25,492		25,048	
諸会費	42		38	
支払販売手数料	30,854		16,264	
営業費用計		16,372,860		17,724,440
一般管理費				
給料	4,870,759		5,009,676	
役員報酬	242,014		255,603	
給料・手当	4,035,751		4,171,884	
賞与	592,994		582,188	
交際費	36,212		34,917	
寄付金	2,693		2,515	
旅費交通費	187,653		232,436	
租税公課	95,064		103,775	
不動産賃借料	675,811		683,633	
退職給付費用	173,065		221,376	
固定資産減価償却費	524,750		561,503	
福利厚生費	26,642		32,812	
修繕費	6,018		9,184	
賞与引当金繰入額	724,974		668,366	
役員退職慰労引当金繰入額	47,820		47,298	
役員退職慰労金	7,200		6,528	
機器リース料	35		35	
事務委託費	224,066		215,100	
事務用消耗品費	60,044		67,394	
器具備品費	2,065		3,191	
諸経費	159,247		118,672	

一般管理費計		7,824,126		8,018,417
営業利益		6,152,691		7,784,925

（単位：千円）

	第28期		第29期	
	（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）		（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		10,223		15,024
受取利息		3,554		2,318
時効成立分配金・償還金		2,080		33,872
金銭の信託運用益		168,444		-
雑収入		4,957		4,746
営業外収益計		189,260		55,962
営業外費用				
為替差損		6,549		7,364
金銭の信託運用損		-		213,744
雑損失		-		10,952
営業外費用計		6,549		232,061
経常利益		6,335,402		7,608,826
特別損失				
固定資産除却損	1	1,752	1	22
固定資産売却損	2	115	2	1,448
特別損失計		1,868		1,470
税引前当期純利益		6,333,533		7,607,355
法人税、住民税及び事業税		2,573,893		2,934,516
法人税等調整額		134,463		13,207
法人税等合計		2,439,430		2,921,308
当期純利益		3,894,102		4,686,047

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	15,630,000	300,000	200,000	3,463,300	19,716,594	24,145,072
当期変動額									
剰余金の 配当							2,712,000	2,712,000	2,712,000
別途積立金 の積立				700,000			700,000	-	-
当期純利益							3,894,102	3,894,102	3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	700,000	-	-	482,102	1,182,102	1,182,102
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	136,143	24,281,215
当期変動額		
剰余金の 配当		2,712,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	32,375	32,375
当期変動額 合計	32,375	1,149,727
当期末残高	103,768	25,430,943

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の 配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金 の積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の 配当		3,096,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	139,391	139,391
当期変動額 合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

重要な会計方針

項目	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
建物	539,393	562,127
車両運搬具	2,152	3,308
器具備品	565,794	664,016
商標権	649	742
ソフトウェア	1,071,133	1,502,289
電信電話専用施設利用権	1,304	1,365

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	241,190	255,084
流動負債	未払費用	334,888	392,646

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	-	22
ソフトウェア	1,752	0

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	115	1,448

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
差入保証金	731,564	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

第29期(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第28期及び第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

（1）退職給付債務	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	133,522
退職給付引当金	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	102,125
(2) 利息費用	11,108
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,593
(4) 確定拠出年金 拠出額	41,923
(5) その他	314
退職給付費用	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	936,125
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の発生額	14,996
退職給付の支払額	34,684
過去勤務費用の発生額	24,260
退職給付債務の期末残高	1,079,828

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828
未積立退職給付債務	1,079,828
未認識数理計算上の差異	112,660
未認識過去勤務費用	19,408
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759
退職給付引当金	947,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の費用処理額	35,858
過去勤務費用の費用処理額	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、41,536千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期	第29期
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	107,022	123,518
未払事業所税	5,986	5,841
賞与引当金	275,562	238,205
未払法定福利費	34,566	31,036
未払確定拠出年金掛金	3,091	2,724
減価償却超過額（一括償却資産）	5,192	3,183
減価償却超過額	159,737	152,470
繰延資産償却超過額（税法上）	27,873	10,908
退職給付引当金	286,796	337,781
役員退職慰労引当金	35,109	48,474
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	22,907	-
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	109	-
繰延税金資産合計	1,088,007	1,078,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	54,172
繰延税金負債合計	-	54,172
差引繰延税金資産の純額	1,088,007	1,024,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,397千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

2．関連情報

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	627,855	未払 費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	251,110	未払 費用	97,587

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,629,874 775,579 2,073	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	224,525 10,724,847 12
	株式会 社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額)	432,201 203,876	-	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	287,136 11,810	未払 費用 未払金	155,413 2,646
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 7,933	金銭の 信託	10,952,459

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注7) 株式会社みずほ銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行(株式会社みずほ銀行に商号変更)に吸収合併されており、合併後の取引については吸収合併後の株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)に引き継いでおります。

(1株当たり情報)

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059,622円64銭	1,131,682円58銭
1株当たり当期純利益金額	162,254円29銭	195,251円97銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第30期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		9,723,059
金銭の信託		12,434,692
前払費用		41,958
未収委託者報酬		4,115,165
未収運用受託報酬		2,110,505
未収投資助言報酬		291,921
未収収益		276,092
繰延税金資産		381,830
その他		19,665
	流動資産計	29,394,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	112,415
車両運搬具	1	1,278
器具備品	1	155,618
無形固定資産		
商標権	1	148
ソフトウェア	1	1,293,646
ソフトウェア仮勘定		671,614
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	210
投資その他の資産		
投資有価証券		569,502
関係会社株式		1,916,596
繰延税金資産		632,938
差入保証金		731,858
その他		98,609
	固定資産計	6,191,588
資産合計		35,586,479

（単位：千円）

	第30期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	1,166,764
未払金	1,957,162
未払償還金	51,109
未払手数料	1,643,563
その他未払金	262,489
未払費用	1,591,500
未払法人税等	1,472,835
未払消費税等	371,933
賞与引当金	654,870
その他	20,000
	流動負債計
	7,235,067
固定負債	
退職給付引当金	812,666
役員退職慰労引当金	83,180
	固定負債計
	895,847
負債合計	8,130,914
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	22,814,599
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	19,480,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	2,711,306
	株主資本計
	27,243,077
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	212,487
	評価・換算差額等計
	212,487
純資産合計	27,455,565
負債・純資産合計	35,586,479

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	13,286,051	
運用受託報酬	3,381,064	
投資助言報酬	490,761	
その他営業収益	421,279	
	営業収益計	17,579,156
営業費用		
支払手数料	5,909,864	
広告宣伝費	92,826	
公告費	159	
調査費	2,887,318	
調査費	2,043,582	
委託調査費	843,735	
委託計算費	190,750	
営業雑経費	236,536	
通信費	17,081	
印刷費	205,572	
協会費	12,088	
諸会費	15	
支払販売手数料	1,778	
	営業費用計	9,317,455
一般管理費		
給料	2,293,163	
役員報酬	121,968	
給料・手当	2,171,195	
交際費	15,267	
寄付金	2,697	
旅費交通費	108,306	
租税公課	63,009	
不動産賃借料	344,346	
退職給付費用	109,300	
固定資産減価償却費	1 271,644	
福利厚生費	11,154	
修繕費	4,020	
賞与引当金繰入額	654,870	
役員退職慰労引当金繰入額	23,042	
役員退職慰労金	25,501	
機器リース料	23	
事務委託費	102,506	
事務用消耗品費	33,911	
器具備品費	1,141	
諸経費	73,631	
	一般管理費計	4,137,538
営業利益		4,124,161

（単位：千円）

	第30期中間会計期間 （自平成26年4月1日至平成26年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	6,686	
受取利息	1,115	
雑収入	1,165	
営業外収益計		8,967
営業外費用		
為替差損	896	
金銭の信託運用損	2,943	
営業外費用計		3,839
経常利益		4,129,289
特別損失		
関係会社株式評価損	202,477	
特別損失計		202,477
税引前中間純利益		3,926,811
法人税、住民税及び事業税		1,450,315
法人税等調整額		46,321
法人税等合計		1,403,993
中間純利益		2,522,818

(3) 中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更による累積的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			2,350,000	-	-
中間純利益							2,522,818	2,522,818	2,522,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	2,155,181	194,818	194,818
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	2,711,306	22,814,599	27,243,077

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の積立		-
中間純利益		2,522,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,671	30,671
当中間期変動額合計	30,671	164,146
当中間期末残高	212,487	27,455,565

重要な会計方針

項目	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が203,600千円減少し、繰越利益剰余金が131,037千円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,584千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第30期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
1. 固定資産の減価償却累計額	建物	571,893千円
	車両運搬具	3,645千円
	器具備品	690,539千円
	商標権	789千円
	ソフトウェア	1,737,240千円
	電信電話専用施設利用権	1,386千円

(中間損益計算書関係)

項目	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	36,625千円
	無形固定資産	235,019千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（金融商品関係）

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	9,723,059	9,723,059	-
(2) 金銭の信託	12,434,692	12,434,692	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	489,256	489,256	-
資産計	22,647,008	22,647,008	-
(1) 未払法人税等	1,472,835	1,472,835	-
負債計	1,472,835	1,472,835	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	1,916,596
差入保証金	731,858

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、当中間会計期間において、関係会社株式について202,477千円減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額1,916,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	474,395	146,101	328,293
債券	-	-	-
その他（投資信託）	14,861	13,000	1,861
小計	489,256	159,101	330,154
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	489,256	159,101	330,154

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	13,286,051	3,871,825	421,279	17,579,156

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 （千円）
第一生命グループ	1,799,530

（1株当たり情報）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）		
1株当たり純資産額	1,143,981円	89銭
1株当たり中間純利益金額	105,117円	43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注1）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
中間純利益	2,522,818千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,522,818千円
期中平均株式数	24,000株

（注2）「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額が5,582円81銭増加し、1株当たり中間純利益金額が122円93銭増加しております。

（重要な後発事象）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月14日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成26年5月27日から平成26年11月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成26年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月14日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成26年5月27日から平成26年11月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成26年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月14日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成26年5月27日から平成26年11月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成26年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年5月27日から平成26年11月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。